

巻 頭 言

パンデミック化し猛威を振るっていた新型コロナ感染症も2類から5類に下げられ、コロナ禍発生前の普通の社会状況に戻った感がありますが、会員の皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。この感染症の勢いが低下しているとはいえ、完全に収束したわけではありませんので、注意を怠ることなく元気に過ごされることを切に願っております。

本年も、ここに『専修・総合科学研究』第31号を皆様のお手元にお届けできますことを共に喜びたいと思います。本号では、第31回大会パネルディスカッションでの「超高齢化社会における諸問題」が、多分野にわたってクローズアップされ、それらの問題の解決の方向性がそれぞれの専門研究の土俵の上で分析され提示されています。この問題は突如として出現した状況ではなく、長期にわたる「少子高齢化」現象を放置した結果として継続しているのだという、当然の事態として認識されていることであります。つまり、国策としての人口政策の不十分さが招いた「病巣」であることは明らかであります。本号では総合科学の力によって、それらの「患部」が特定され「治療」の手順が明示されています。次には、可能な限り速やかに効果的な政策に「着手させる努力」が私たちには求められていると言えるでしょう。日本が国家として存続するための人口を保つためにも。

ところで、「超高齢化社会」などの社会的脆弱性の深化は、「失われた30年」の間に日本が抱え込むことになった諸問題の悪循環によって固定化された複合的なマイナス要因に縛られています。不景気と物価高の同時進行、経済格差の拡大、実質賃金の低水準の続行、非正規雇用者の拡大、地球環境の悪化による自然災害の多発化と激甚化などの諸現象に大きく規定されています。こうした今日的諸困難を克服していくことが生易しいことでないのは言うまでもありません。それでも、私たちは緑鳳学会に属し、機関誌『専修総合科学研究』誌上において、日々の研鑽を積み重ねそれらの難題解決に果敢に挑むことが可能となっています。元本学学長の故・望月清司先生たち当学会の草創期の方々の学際的科学研究に向けられた真摯な姿勢に学び、先達の方々が後世に託された思いを大事にしながら、当学会の研究活動を大いに盛り上げていきたいものです。

さて、今年度の第32回大会では、「少子化対策の柱はどう建てられるか」のテーマでのパネルディスカッションが実施されます。コーディネーターの小杉伸次氏（当学会前会長）が中心となり、福島義和氏（地理学）、福島聖子氏（社会学）、佐々木重人氏（本学学長・経営学）、宗村和弘氏（法学）、小谷野剛氏（狭山市長）、中山麻紀子氏（会社経営者）の各パネラーによって具体的事例に基づいた内容の濃い議論が繰り広げられます。2022年度の人口動態統計で、新生児数が80万人を切ったという極めて深刻な事態に直面しています。果たして少子化の諸要因はどこにあるのか、会員の皆様の大会への積極的参加の下で見極めていきましょう。

今年度も、日本国憲法の根幹に係わる「専守防衛」をめぐる問題など難問・課題の多い年となりましたが、会員各位のご活躍を願っております。

近江 吉明 緑鳳学会会長（専修大学名誉教授）